

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

TEL (06) 6555 - 3035

氏 名 神崎 昌久

中間配当制度の有無 有

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

単元株制度の有無 有 (1 単元 1,000株)

氏 名 伴 隆彦

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	37,192 25.8	2,259 -	1,138 -
14年 9月中間期	29,571 5.4	1,510 -	2,226 -
15年 3月期	66,028	205	1,680

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
15年 9月中間期	752 177.9	6.43
14年 9月中間期	270 -	2.31
15年 3月期	2,740	23.40

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 117,066,214 株 14年 9月中間期 117,125,061 株 15年 3月期 117,106,142 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	150,444	40,839	27.1	348.88
14年 9月中間期	159,784	37,095	23.2	316.73
15年 3月期	151,819	39,793	26.2	339.90

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 117,058,833 株 14年 9月中間期 117,119,923 株 15年 3月期 117,074,096 株
期末自己株式数 15年 9月中間期 84,575 株 14年 9月中間期 23,485 株 15年 3月期 69,312 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	77,700	2,000	1,200	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 25 銭

1株当たり年間配当金については未定であるため記載していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

12. 比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期末 平成14年9月 30日現在	当中間期末 平成15年9月 30日現在	前事業年度末 平成15年3月 31日現在	科 目	前中間期末 平成14年9月 30日現在	当中間期末 平成15年9月 30日現在	前事業年度末 平成15年3月 31日現在
（資 産 の 部）				（負 債 の 部）			
流 動 資 産	33,920	35,737	34,590	流 動 負 債	65,404	49,794	50,688
現金及び預金	5,378	5,253	6,544	支払手形	285	328	386
受取手形	766	860	552	買掛金	6,027	7,360	6,621
売掛金	15,587	17,428	16,657	短期借入金	36,858	32,649	32,633
有価証券	25	25	31	1年内償還の社債	17,000	5,300	6,900
たな卸資産	9,169	10,534	9,003	未払金	2,036	1,857	1,551
その他の流動資産	3,000	1,640	1,805	未払法人税等	7	7	11
貸倒引当金	7	5	5	未払費用	1,027	942	1,004
				賞与引当金	440	423	398
固 定 資 産	125,797	114,694	117,205	構造改革引当金	14	-	-
有形固定資産	114,740	110,118	112,324	設備支払手形	222	68	113
建物及び構築物	19,475	18,635	19,116	設備未払金	1,158	489	501
機械及び装置	49,931	47,174	48,958	その他の流動負債	325	366	565
車両及び運搬具	108	97	105	固 定 負 債	57,283	59,810	61,337
工具器具及び備品	499	465	474	社 債	16,500	11,200	14,600
土地	43,526	43,313	43,313	長期借入金	24,891	33,002	31,266
建設仮勘定	1,198	430	355	退職給付引当金	3,559	3,531	3,562
				繰延税金負債	51	217	11
無形固定資産	2,138	1,464	1,801	再評価に係る繰延税金負債	12,060	11,686	11,686
ソフトウェア	1,532	926	1,233	その他の固定負債	220	172	211
その他の無形固定資産	605	538	567	負 債 合 計	122,688	109,605	112,025
				（資 本 の 部）			
投 資 等	8,918	3,111	3,079	資 本 金	12,904	12,904	12,904
投資有価証券	4,062	2,946	2,885	資本剰余金	6,981	6,981	6,981
長期貸付金	4,620	0	0	資本準備金	3,226	3,226	3,226
その他の投資等	295	214	242	その他資本剰余金	3,755	3,755	3,755
貸倒引当金	59	49	49	利 益 剰 余 金	485	3,831	3,079
				中間（当期）未処分利益	485	3,831	3,079
繰 延 資 産	66	12	23	（うち中間（当期）純利益）	(270)	(752)	(2,740)
社債発行差金	66	12	23	土地再評価差額金	16,655	16,817	16,817
				その他有価証券評価差額金	70	312	16
				自 己 株 式	2	7	5
				資 本 合 計	37,095	40,839	39,793
資 産 合 計	159,784	150,444	151,819	負債及び資本合計	159,784	150,444	151,819

・注記事項は、21頁に記載しております。

13. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	29,571	100.0	37,192	100.0	25.8	66,028	100.0
営業費用	31,081	105.1	34,933	93.9	12.4	65,823	99.7
(売上原価)	(27,893)	(94.3)	(31,703)	(85.2)		(59,505)	(90.1)
(販売費及び一般管理費)	(3,188)	(10.8)	(3,229)	(8.7)		(6,317)	(9.6)
営業利益又は営業損失()	1,510	5.1	2,259	6.1	-	205	0.3
営業外損益の部							
営業外収益	759	2.6	88	0.2	88.3	927	1.4
(受取利息及び配当金)	(679)		(31)			(805)	
(その他の収益)	(80)		(57)			(122)	
営業外費用	1,476	5.0	1,209	3.3	18.1	2,812	4.3
(支払利息)	(1,115)		(1,011)			(2,269)	
(その他の費用)	(361)		(197)			(543)	
経常利益又は経常損失()	2,226	7.5	1,138	3.1	-	1,680	2.5
(特別損益の部)							
特別利益	5,003		94			8,596	
(投資有価証券売却益)	(-)		(91)			(3,584)	
(構造改革引当金取崩益)	(5,001)		(-)			(5,005)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(-)			(4)	
(その他)	(2)		(3)			(1)	
特別損失	2,657		476			4,411	
(長期休止設備に係る費用)	(148)		(278)			(516)	
(固定資産除却損)	(343)		(169)			(520)	
(高炉の休止に係る費用)	(804)		(-)			(1,037)	
(転炉新溶解法の試運転に係る費用)	(648)		(-)			(873)	
(構造改革による人員の大幅削減に伴う数理計算上の差異の償却額)	(580)		(-)			(580)	
(固定資産売却損)	(94)		(-)			(165)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)			(566)	
(その他)	(37)		(28)			(151)	
税引前中間(当期)純利益	119	0.4	756	2.0	533.6	2,504	3.8
法人税、住民税及び事業税	4		4			8	
法人税等調整額	155		-			244	
中間(当期)純利益	270	0.9	752	2.0	177.9	2,740	4.2
土地再評価差額金取崩額	214		-			338	
前期繰越利益	-		3,079			-	
中間(当期)未処分利益	485		3,831			3,079	

・注記事項は、21頁に記載しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ …… 時価法によっております。

たな卸資産 …… 総平均法による原価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 10～50年

機械及び装置 …… 7～15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金 …… 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[追加情報]

(社会保険料の計上方法)

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間会計期間より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する事項)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 受取手形割引高	- 百万円	346 百万円	611 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	128,052 "	133,742 "	130,904 "
3. 保証債務	1,438 "	1,236 "	1,330 "
4. 自己株式 (株数)	2 " (23,485 株)	7 " (84,575 株)	5 " (69,312 株)
5. 担保に供している資産			
有形固定資産	107,799 百万円	104,636 百万円	106,815 百万円
有価証券及び投資有価証券	1,715 "	351 "	511 "
その他の流動資産	- "	7 "	7 "
6. 重要な休止固定資産			
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。			
機械及び装置	3,018 百万円	2,858 百万円	2,937 百万円

14. リース取引

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>121</td><td>6</td><td>115</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>406</td><td>258</td><td>147</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>540</td><td>268</td><td>271</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	121	6	115	工具器具及び備品	406	258	147	その他	12	3	8	合計	540	268	271	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>121</td><td>19</td><td>101</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>305</td><td>199</td><td>106</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>439</td><td>224</td><td>214</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	121	19	101	工具器具及び備品	305	199	106	その他	12	5	6	合計	439	224	214	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>121</td><td>12</td><td>108</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>373</td><td>234</td><td>139</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>4</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>506</td><td>251</td><td>255</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	121	12	108	工具器具及び備品	373	234	139	その他	12	4	7	合計	506	251	255
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	121	6	115																																																											
工具器具及び備品	406	258	147																																																											
その他	12	3	8																																																											
合計	540	268	271																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	121	19	101																																																											
工具器具及び備品	305	199	106																																																											
その他	12	5	6																																																											
合計	439	224	214																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	121	12	108																																																											
工具器具及び備品	373	234	139																																																											
その他	12	4	7																																																											
合計	506	251	255																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>86 百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>189</td></tr><tr><td>合計</td><td>276</td></tr></table>	1年以内	86 百万円	1年超	189	合計	276	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>68 百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>150</td></tr><tr><td>合計</td><td>219</td></tr></table>	1年以内	68 百万円	1年超	150	合計	219	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>80 百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>179</td></tr><tr><td>合計</td><td>259</td></tr></table>	1年以内	80 百万円	1年超	179	合計	259																																										
1年以内	86 百万円																																																													
1年超	189																																																													
合計	276																																																													
1年以内	68 百万円																																																													
1年超	150																																																													
合計	219																																																													
1年以内	80 百万円																																																													
1年超	179																																																													
合計	259																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>50 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>47</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2</td></tr></table>	支払リース料	50 百万円	減価償却費相当額	47	支払利息相当額	2	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>46 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>43</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2</td></tr></table>	支払リース料	46 百万円	減価償却費相当額	43	支払利息相当額	2	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>100 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>94</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5</td></tr></table>	支払リース料	100 百万円	減価償却費相当額	94	支払利息相当額	5																																										
支払リース料	50 百万円																																																													
減価償却費相当額	47																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	46 百万円																																																													
減価償却費相当額	43																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	100 百万円																																																													
減価償却費相当額	94																																																													
支払利息相当額	5																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

15. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）及び前事業年度末（平成15年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有していません。

参 考 資 料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

		1 3 / 下	1 4 / 上 ()	1 4 / 下	1 5 / 上 ()	前年同期比 (-)
売 上 高		30,160	29,571	36,457	37,192	7,621
	売 上 原 価	29,738	27,893	31,612	31,703	3,810
	販売費及び一般管理費	3,538	3,188	3,129	3,229	41
営 業 費 用		33,277	31,081	34,741	34,933	3,851
営 業 利 益		3,116	1,510	1,715	2,259	3,769
	受取利息及び配当金	130	679	125	31	648
	支 払 利 息	1,117	1,115	1,154	1,011	103
	その他の営業外損益	260	280	140	140	140
営 業 外 損 益		1,246	716	1,168	1,120	404
経 常 利 益		4,362	2,226	546	1,138	3,365

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

		1 3 / 下	1 4 / 上 ()	1 4 / 下	1 5 / 上 ()	前年同期比 (-)	
鋼 材	百万円	26,309	26,645	31,141	32,795	6,150	
	販売数量	千ト (850)	(811)	(853)	(812)	(1)	
	販売単価	円/ト (30,963)	(32,865)	(36,526)	(40,387)	(7,522)	
そ の 他		百万円	3,851	2,926	5,315	4,397	1,471
合 計		百万円	30,160	29,571	36,457	37,192	7,621